

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社アマダホールディングス

【英訳名】 AMADA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 部 任

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 工 藤 秀 一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 工 藤 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第 1 四半期 連結累計期間	第79期 第 1 四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	57,005	53,443	304,018
経常利益 (百万円)	5,872	2,376	43,157
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,380	1,453	27,425
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	626	18,949	13,540
純資産額 (百万円)	421,359	392,640	419,380
総資産額 (百万円)	558,337	511,265	565,266
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.05	3.98	74.56
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.04	3.97	74.49
自己資本比率 (%)	74.9	76.3	73.6

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国をはじめする新興国経済の景気減速が続きましたが、米国・欧州では比較的堅調に推移し、全体としては緩やかな回復傾向にありました。一方、日本経済は、年初からの為替相場の円高の進行を受けて企業収益の改善に足踏みが見られるなど、先行きへの不透明感が高まりました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は受注高56,902百万円（前年同期比26.0%減）、売上高53,443百万円（同6.2%減）といずれも前年同期を下回る実績となりました。

損益面におきましては、主に円高の影響により、営業利益3,665百万円（前年同期比22.6%減）、経常利益2,376百万円（同59.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,453百万円（同57.0%減）といずれも減益となりました。

事業別の売上高の状況につきましては、金属加工機械事業においては、板金部門37,187百万円（前年同期比6.9%減）、溶接部門5,433百万円（同4.9%増）となり、全体では42,620百万円（同5.5%減）となりました。また、金属工作機械事業については、切削部門7,272百万円（前年同期比4.0%減）、プレス部門1,747百万円（同8.6%減）、工作機械部門1,497百万円（同20.1%減）といずれも減収となり、全体では前年同期比7.4%減の10,517百万円となりました。

主要な地域別売上高の内訳では、日本は前年同期比9.3%減の19,383百万円となりました。また、海外では、欧州は前年同期比4.2%増の12,059百万円と増収となりましたものの、北米10,825百万円（前年同期比8.6%減）、アジア10,426百万円（同4.9%減）と減収となり、海外全体では前年同期比4.4%減の34,060百万円となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、金属加工機械事業では売上高42,622百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益2,059百万円（同37.9%減）となりました。また、金属工作機械事業では売上高10,526百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益1,510百万円（同13.9%増）となりました。

事業・部門別の受注及び販売の状況は下表のとおりであります。

(受注状況)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	63,062	82.0	58,130	87.7	44,735	78.6	43,920	85.3
板金部門	56,657	73.7	53,564	80.8	38,558	67.8	39,359	76.4
溶接部門	6,404	8.3	4,566	6.9	6,177	10.8	4,560	8.9
金属工作機械事業	13,285	17.3	8,149	12.3	11,865	20.9	7,585	14.7
切削部門	8,857	11.5	3,466	5.2	7,905	13.9	3,425	6.6
プレス部門	2,448	3.2	2,601	3.9	2,243	4.0	2,365	4.6
工作機械部門	1,979	2.6	2,081	3.2	1,716	3.0	1,795	3.5
その他	546	0.7	7	0.0	300	0.5	2	0.0
合 計	76,894	100.0	66,287	100.0	56,902	100.0	51,507	100.0

(販売状況)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	45,102	79.1	42,620	79.7
板金部門	39,922	70.0	37,187	69.6
溶接部門	5,179	9.1	5,433	10.1
金属工作機械事業	11,357	19.9	10,517	19.7
切削部門	7,571	13.3	7,272	13.6
プレス部門	1,912	3.3	1,747	3.3
工作機械部門	1,873	3.3	1,497	2.8
その他	544	1.0	305	0.6
合 計	57,005	100.0	53,443	100.0

また、地域別売上高の状況は下表のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
日 本	21,367	37.5	19,383	36.3
海 外	35,637	62.5	34,060	63.7
北米	11,847	20.8	10,825	20.3
欧州	11,571	20.3	12,059	22.6
アジア	10,961	19.2	10,426	19.5
その他の地域	1,257	2.2	748	1.3
合 計	57,005	100.0	53,443	100.0

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ54,000百万円減少し、511,265百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比26,740百万円減の392,640百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の73.6%から76.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,763百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	378,115,217	378,115,217	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	378,115,217	378,115,217	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年 6 月30日	-	378,115	-	54,768	-	163,199

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成28年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,776,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 364,767,800	3,647,678	—
単元未満株式	普通株式 570,517	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	378,115,217	—	—
総株主の議決権	—	3,647,678	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダホールディングス	神奈川県伊勢原市石田200番地	12,776,900	—	12,776,900	3.38
計	—	12,776,900	—	12,776,900	3.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,434	74,944
受取手形及び売掛金	137,839	108,213
リース投資資産	13,781	13,073
有価証券	51,751	30,130
商品及び製品	54,194	56,677
仕掛品	8,364	8,962
原材料及び貯蔵品	15,358	13,325
その他	13,925	16,770
貸倒引当金	2,301	1,995
流動資産合計	372,347	320,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,599	53,472
その他（純額）	67,134	68,363
有形固定資産合計	124,733	121,836
無形固定資産		
のれん	1,601	1,507
その他	4,928	5,219
無形固定資産合計	6,529	6,726
投資その他の資産		
投資有価証券	49,187	49,997
退職給付に係る資産	121	119
その他	12,656	12,818
貸倒引当金	310	336
投資その他の資産合計	61,654	62,598
固定資産合計	192,918	191,161
資産合計	565,266	511,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,359	15,368
電子記録債務	17,561	18,905
短期借入金	25,797	15,151
未払法人税等	9,583	1,975
賞与引当金	3,727	5,342
役員賞与引当金	347	183
割賦販売未実現利益	13,923	13,035
その他	28,622	23,868
流動負債合計	117,923	93,831
固定負債		
長期借入金	7,743	5,607
役員退職慰労引当金	61	58
退職給付に係る負債	11,936	11,314
その他	8,221	7,813
固定負債合計	27,962	24,793
負債合計	145,885	118,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	217,253	211,010
自己株式	12,139	12,105
株主資本合計	423,081	416,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891	2,020
繰延ヘッジ損益	128	32
土地再評価差額金	9,221	9,221
為替換算調整勘定	6,385	12,600
退職給付に係る調整累計額	3,301	3,103
その他の包括利益累計額合計	6,899	26,913
新株予約権	73	69
非支配株主持分	3,125	2,612
純資産合計	419,380	392,640
負債純資産合計	565,266	511,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	57,005	53,443
売上原価	30,987	28,871
売上総利益	26,017	24,572
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,456	1,441
荷造運搬費	2,039	1,832
給料及び手当	6,656	6,495
その他	12,144	12,167
販売費及び一般管理費合計	22,297	21,937
割賦販売等繰延利益繰戻	1,399	1,531
割賦販売等未実現利益繰延	382	501
営業利益	4,736	3,665
営業外収益		
受取利息	491	442
受取配当金	163	186
デリバティブ評価益	-	570
為替差益	480	-
その他	199	318
営業外収益合計	1,335	1,518
営業外費用		
支払利息	64	48
為替差損	-	2,541
その他	134	218
営業外費用合計	199	2,807
経常利益	5,872	2,376
特別利益		
固定資産売却益	7	6
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	7	10
特別損失		
固定資産売却損	0	15
固定資産除却損	6	13
その他	1	-
特別損失合計	8	29
税金等調整前四半期純利益	5,871	2,357
法人税、住民税及び事業税	2,912	1,152
法人税等調整額	484	315
法人税等合計	2,428	836
四半期純利益	3,443	1,521
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,380	1,453

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,443	1,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	1,123
繰延ヘッジ損益	88	96
為替換算調整勘定	4,225	19,380
退職給付に係る調整額	10	196
持分法適用会社に対する持分相当額	118	66
その他の包括利益合計	4,069	20,470
四半期包括利益	626	18,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720	18,561
非支配株主に係る四半期包括利益	93	388

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、連結子会社による株式の取得によりマクレガーウェルディングシステムズ社を連結子会社を含めております。
(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	連結子会社のうち、決算日が12月31日でありましたアマダ・ノース・アメリカ社他在外33社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。 また、連結子会社のうち、決算日が12月31日である天田(中国)有限公司他在外11社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結決算を行う方法に変更しております。 この変更により、当該連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月分の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しております。 これにより、当該連結子会社の決算日と連結決算日との間の3ヶ月の差異はなくなり、当第1四半期連結会計期間より、当該連結子会社の決算日(又は仮決算日)は連結決算日と一致することになります。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
	なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当企業集团の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
銀行からの借入	(15社)	268百万円	(10社)	133百万円
リース会社へのリース債務	(164社)	3,660百万円	(156社)	3,026百万円
計		3,929百万円		3,160百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	2,132百万円	2,045百万円
のれんの償却額	152百万円	132百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,854	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,306	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	45,102	11,357	56,460	544	57,005	-	57,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	7	20	-	20	20	-
計	45,115	11,365	56,480	544	57,025	20	57,005
セグメント利益	3,314	1,326	4,641	95	4,736	-	4,736

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	42,620	10,517	53,138	305	53,443	-	53,443
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	8	9	-	9	9	-
計	42,622	10,526	53,148	305	53,453	9	53,443
セグメント利益	2,059	1,510	3,569	95	3,665	-	3,665

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	9円05銭	3円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,380	1,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,380	1,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	373,510	365,358
(2)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	9円04銭	3円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	442	284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 4 日

株式会社アマダホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 海 林 雅 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 賀 祐 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。